

No. 20

経済技術協力国別資料(援助地図)

# ドミニカ共和国

REPUBLICA DOMINICANA

1989年12月

国際協力事業団  
企画部地域第二課

地域二

J/R

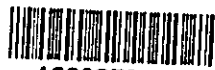
89-7

ARY

国際協力事業団

20886

JICA LIBRARY



1080952(3)

20886

## 作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考えるという目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和59年度から昭和61年度にかけて作成された対象国の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等多数の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

平成元年12月

国際協力事業団

企画部長

河 合 正 男

● 国際機関名略称

AfDB	– African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	– African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	– Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	– Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EEC	– European Economic Communities	欧州経済共同体
FAO	– Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	– International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称;世界銀行)
IDA	– International Development Association	国際開発協会(通称;第二世界銀行)
IDB	– Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	– International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	– International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	– International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
ILO	– International Labour Organization	国際労働機関
IMF	– International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	– International Telecommunication Union	国際電気通信連合
OECD	– Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	– Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	– United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	– United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	– United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	– United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	– United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	– United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	– United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	– United Nations Relief and Works Agency	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	– World Food Programme	国連・FAO世界食糧計画
WHO	– World Health Organization	世界保健機構
WMO	– World Meteorological Organization	世界気象機関

---

本資料は、1987年3月に発行された資料を、その後の新しい情報、資料によって内容を改定したものです。

# ドミニカ共和国に対する 経済技術協力の概要

## 目次

1	経済・社会開発計画概要	
1-1	ドミニカ共和国の概要	1
1-2	開発計画の概要	5
1-3	国家予算	6
2	経済・技術協力の推移	
2-1	援助活動の推移	7
2-2	最近の援助動向	7
3	主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績	
3-1	主要援助国・国際機関別援助の特徴	15
3-2	主要援助国・国際機関別援助の実績	17
4	わが国の経済・技術協力実施状況	
4-1	わが国援助の特色	21
4-2	分野別経済・技術協力実施状況	24

# 1 経済・社会開発計画概要

## 1-1 ドミニカ共和国の概要

1) 面積	48,442.23km <sup>2</sup> (日本の約0.13倍)
2) 人口 (1987年央)	総人口6,700千人
3) 政体 元首	立憲君主制 大統領: ホアキン・バラゲール
4) 人種構成	混血(白人・黒人) 72.9% アフリカ系黒人 10.9% スペイン系白人 16.1% その他 0.1%
5) 言語	公用語: スペイン語
6) 宗教	キリスト教(カソリック)
7) 教育 (1986年)	成人識字率 : 76.3% 義務教育は7~14歳の8年間で無償(初等教育) 就学率(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育(7~14歳) : 100.4% 中等教育(15~19歳) : 35.0% 高等教育(20歳以上) : 3.8%
8) 通貨 (1989年9月現在)	ペソ 対米ドル公定為替レート 1米ドル=6.41ペソ
9) 貿易 (1988年)	貿易額(輸出入総額) : 2,490.4百万米ドル 輸出額(FOB) : 890.4百万米ドル 主要相手国 : 米国、プエルトリコ、オランダ、日本、ベルギー、ルクセンブルグ、ソ連、カナダ 輸入額(CIF) : 1,600.0百万米ドル 主要相手国 : 米国、日本、西ドイツ、ヴェネズエラ
10) 外貨準備高 (1988年)	309百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1988年)	3,844百万米ドル
12) 債務返済比率 (1988年)	対GNP比: 17% 対輸出比: 65%
13) G N P (1987年)	4,630百万米ドル 一人当たり740米ドル
14) 年平均インフレ率	16.3% (1980-87)
15) 会計年度	1月1日~12月31日

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<pre> graph TD     A[各省庁] --&gt; B[大統領府技術庁]     B -- 調整 --&gt; C[外務省]     C -- 要請 --&gt; D[各国大使館]     C -.-&gt; 有償資金協力  E[国会]     E -- 決裁 --&gt; C   </pre>
<p>17) 略 史</p>	<p>1492.12 コロンブスがイスパニオラ島を発見  1795 フランスによる支配  1809 フランスから独立  1821 ハイティによる支配  1844.2 ハイティから独立(ドミニカ共和国成立)  1861.3 スペインに併合される  1865.8 スペインより独立回復  1930 トルヒーヨ独裁始まる  1965. 内乱  1966.6 総選挙によりバラゲール政権誕生  1966.11 憲法の制定  1978.8 総選挙によりグスマン政権誕生  1982.7 グスマン大統領死去によりマフルータ副大統領が大統領に就任  1982.8 総選挙によりホルヘ・ブランコ政権誕生  1986.8 総選挙によりホアキン・バラゲール政権誕生</p>

[注] 中南米地域に含まれる地域:アルゼンティン、バハマ、バルバドス、ボリヴィア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、キューバ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グレナダ、グアテマラ、ガイアナ、ハイティ、ホンデュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、スリナム、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ、ヴェネズエラ

(出典: ドミニカ中央銀行、世銀、OECD、外務省およびJICA現地事務所資料)



図1 概要図

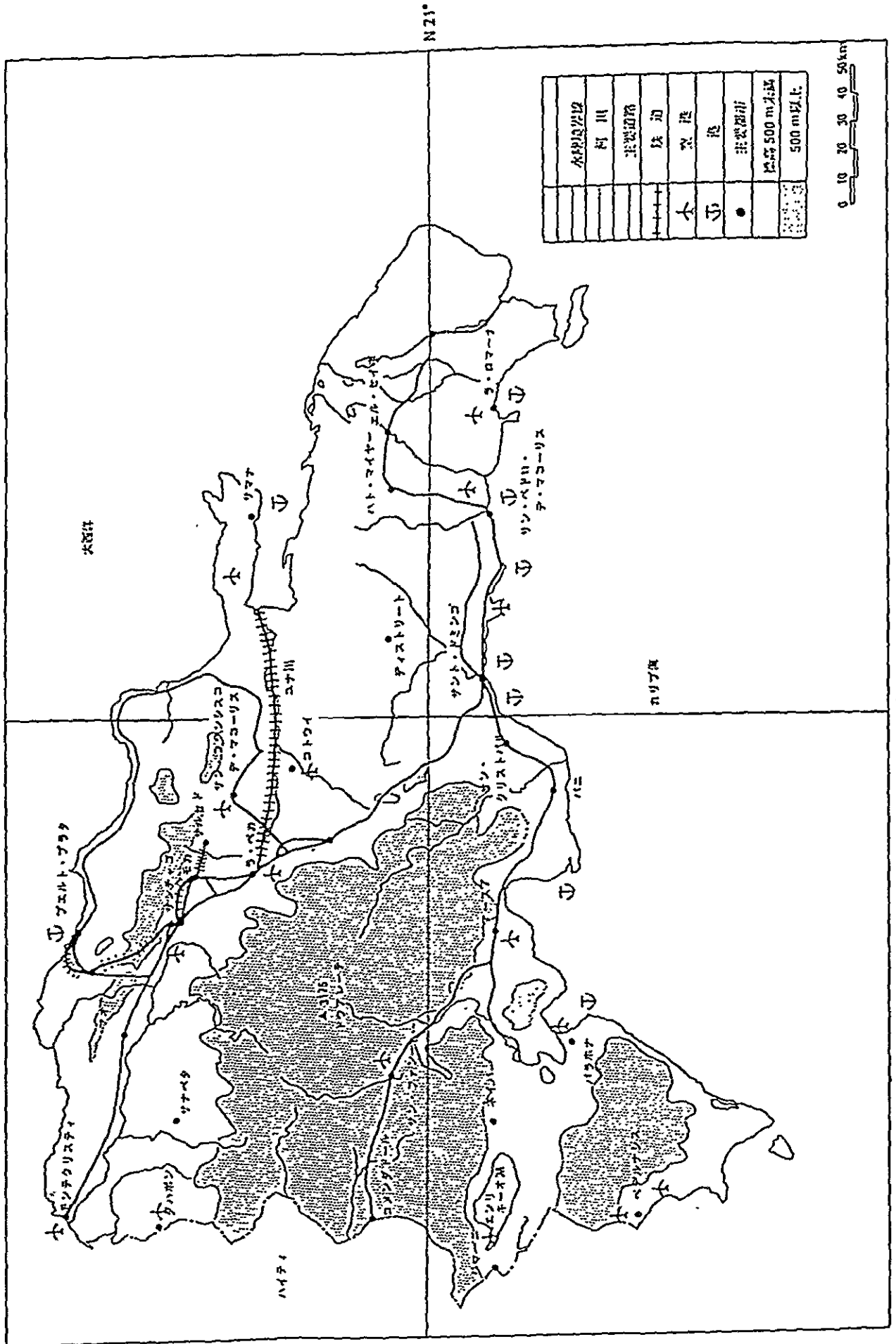
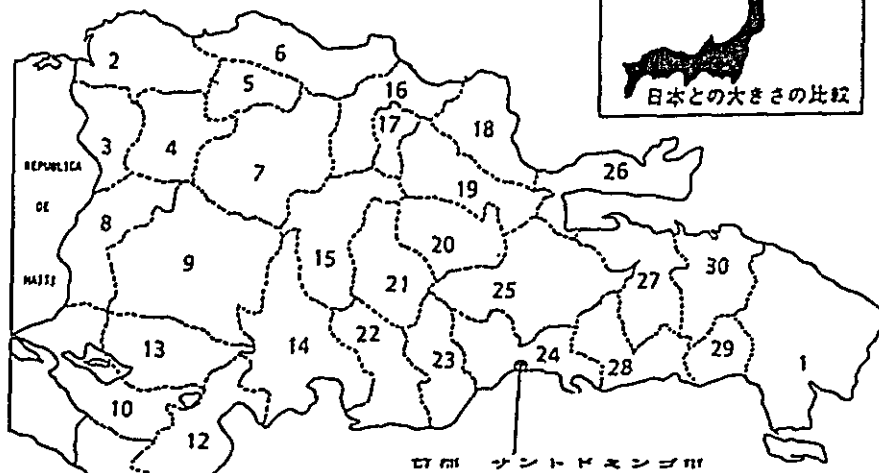


図2 位置図

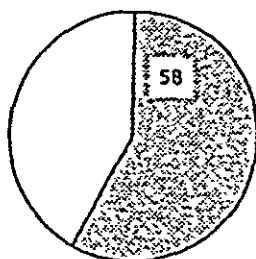


図3 行政区分図



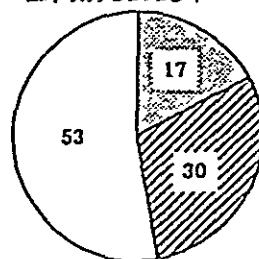
- |                       |              |                            |                  |
|-----------------------|--------------|----------------------------|------------------|
| 1. Altagracia         | アルタグラシア      | 16. Espaillat              | エスパイヤット          |
| 2. Monte Cristi       | モンテ・クリスティ    | 17. Salcedo                | サルセド             |
| 3. Dajabon            | ダハボン         | 18. Maria Trinidad Sanchez | マリア・トリニダッド・サンチェス |
| 4. Santiago Rodriguez | サンティアゴ・ロドリゲス | 19. Duarte                 | ドゥアルテ            |
| 5. Valverde           | バルベルデ        | 20. Sanchez Ramirez        | サンチェス・ラミレス       |
| 6. Puerto Plata       | プエルト・プラータ    | 21. Monseñor Nouel         | モンセニョール・ノウエル     |
| 7. Santiago           | サンティアゴ       | 22. Peravia                | ペラビア             |
| 8. Elias Pina         | エリアス・ピーナ     | 23. San Cristobal          | サン・クリストバル        |
| 9. San Juan           | サン・ファン       | 24. Distrito Nacional      | ディストリット・ナショナル    |
| 10. Independencia     | インデペンデンシア    | 25. Monte Plata            | モンテ・プラータ         |
| 11. Pedernales        | ペデルナレス       | 26. Samana                 | サマナ              |
| 12. Barahona          | バラオナ         | 27. Hato Mayor             | アト・マヨール          |
| 13. Bahoruco          | バオルコ         | 28. San Pedro de Macoris   | サン・ペドロ・デ・マコリス    |
| 14. Azua              | アスア          | 29. La Romana              | ラ・ロマーナ           |
| 15. La Vega           | ラ・ベーガ        | 30. El Seibo               | エル・セイボ           |

図4 都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図5 生産の構造 (%)  
一部門別GDP比率



- |  |        |                       |
|--|--------|-----------------------|
|  | 農業部門   | 農林水産業、狩猟              |
|  | 工業部門   | 鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業 |
|  | サービス部門 | 上記2部門以外の全ての経済活動       |

(出典: World Development Report 1989, World Bank)

## 1-2 開発計画の概要

### 1-2-1 既往の開発計画

公共投資計画	1980-82	グスマン政権
公共投資計画	1983-85	ブランコ政権
公共投資計画	1987-90(現行)	バラゲール政権

### 1-2-2 現行の開発計画 (公共投資計画 1987-90)

バラゲール政権は、政府および公営企業の冗費の節約と民間部門による経済活動を重視した政策を採用している。1986年11月の大統領府技術庁発表によれば、年平均6.6%の経済成長を第一の目標として、その達成のため1987-90年に総額100億ペソの国家開発投資を実施し、国内雇用を増やし、輸出を増やす予定である。

#### (1) 一般的原則

例えば建設部門のような、生産性が高く雇用増大に直接つながるような公共部門への投資を重視し、国全体の生産性を高め、需要を満たすとともに国民総生産の増加を生み出す。

#### (2) 社会開発戦略

国民全体、特に貧困層の生活レベル向上を目指して中-長期的公共開発投資計画を策定する。

##### ① 雇用増大および所得増

労働条件を把握し、失業率低下施策により雇用の増大を図る。また、国内投資の増大により国全体の生産性を上昇させ、所得の実質価値の向上につなげる。

##### ② 初等教育完全普及と専門職養成促進

非就学人口(初等教育)の増加を解消し、1990年には就学対象者全員が初等教育(義務教育)を受けることを目標とする。また技術学校を育成奨励し、19,560人の専門職を養成する。投資額は140.6百万ペソ(シェア2%)。

##### ③ 病院サービスの機能向上と生活環境整備

投資額は568.9百万ペソ(シェア7.9%)。内訳は、病院、診療所(特に地方)の改修-医療機材整備、予防接種、公衆衛生サービス強化に必要な人員の育成、特別プロジェクト「公立薬局増設」「地方保健衛生」「栄養と疫学」等の実施推進に83.4百万ペソ(14%)、残りは140万人分の上水道、15万2,900人分の下水設備の新規建設に充当する。

##### ④ 住宅建設

1981年の国勢調査によると、1987年には全国レベルで41万8千戸(その内60%は地方)の住宅が不足すると予想された。住宅不足緩和策として1990年末までに429.7百万ペソ(シェア6%)で1万8千戸の住宅を建設する。

##### ⑤ 農畜産業活性化による食糧増産

##### ⑥ 農業条件、生活環境整備

優先分野の一つである。生産、生産物流通の改善、土地の分配、土地所有権の譲渡、村落での教育、医療、水道設備整備、新規建設、隣接道路建設等を積極的に実施する。

#### (3) 部門別開発計画

公共部門投資効率の向上、建設、鉱業、サービス部門拡充および民間の投資を奨励する。

- ①建設業:国全体の建設需要を満たすとともに、雇用増大、所得増による経済活性化を図る。
- ②農畜産業:1980~86年の年間平均成長率は0.4%と低迷し、食糧生産は減少した。年間成長率を5.1%まで上昇させるため、新規灌漑地域の拡大、また砂糖公団所有の砂糖農園のうち200万クレアをサトウキビ以外の農産物生産にあて、砂糖公団自身あるいは農民へ配分することで全体的な生産地域増を図る。投資額は1,626.8百万ペソ(シェア22.7%)。
- ③電力 :電力供給事情の改善に2,638.4百万ペソ(シェア36.8%)を充当する。
- ④輸送・交通:道路、空港、港の整備等補足的な投資とし、額は993.8百万ペソ(シェア13.9%)。
- ⑤商工業:投資額は596.2百万ペソ(シェア8.6%)。短期的な外貨収入源および雇用の発生源としてフリーゾーンの拡充に取り組み、国内外の投資を奨励する。また輸出の増大を図るため、伝統輸出産物(砂糖、コーヒー、煙草、カカオ、ボーキサイト、フェロニケル等)を多様化し、競争力を高める。
- ⑥観光 :外貨収入源として発展・育成を奨励する。(ホテル建設等の民間プロジェクトの承認等)

### 1-3 国家予算

#### 1-3-1 国家財政

1989年度の歳入、歳出の規模は総額約63億5,838万ペソで、歳入の内訳は国内歳入が73.3%、国外歳入が26.7%、歳出の内訳は経常支出が44.3%、開発支出が55.7%である。機能別には、一般行政費が23.2%、経済事業費が40.4%、社会事業費、金融事業費ともに18.2%となる。

#### 1-3-2 開発支出

1989年度開発支出予算は総額35億4,250万ペソであり、その内訳は実物投資が38.2%、公営事業が42.8%、対外債務償還が16.3%、その他が2.7%である。公営事業の中ではドミニカ電力公社(163.4百万ペソ)、サント・ドミンゴ市役所(115.1百万ペソ)に多額の資金が割当てられている。

表1 1989年度国家予算

		単位: 100万ペソ	
科 目	金 額	科 目	金 額
歳 入	6,358.4	(その他機関)	650.9
経常収入	2,878.5	(利子支払)	613.0
臨時収入	1,780.2	開発支出	3,542.5
国外収入	1,699.7	(実物投資)	1,354.3
歳 出	6,358.4	(公営事業)	1,515.4
経常支出	2,815.8	(対外債務償還)	581.2
(中央政府)	1,551.9	(その他)	91.6

(出典: PRESUPUESTO DE INGRESOS Y LEY DE GASTIOS PUBLICOS DEL GOBIERNO CENTRAL - 1989)

## 2 経済・技術協力の推移

### 2-1 援助活動の推移

ODA全体 農業と鉱業に依存する経済構造を持ち、GDPの約20%をそれぞれが産出する。主要な農産品はサトウキビ、コーヒー、タバコであり、鉱産品はフェロニッケル、金である。工業は精糖、精米、食品生産が主体である。近年は観光業の比重が高まっている。

経済は80年代初めの石油価格の上昇、世界的な景気後退、対外支払い利子の増大等の影響を受けて低迷し、83年、84年には建て直しのための政策がとられたが成果は思わしくなく、85年にはIMFとの間でスタンプ・バイ協定を結び構造調整が行われ、債務繰延措置もとられた。85年には交易条件の悪化と干ばつのため成長率はマイナス3.6%となったが、86年には工業および建設部門が堅調に回復したため以後経済成長が持続している。ただし、政府が高めの経済成長を企図していることもあり、外貨不足とインフレに悩んでいる。

ODAの増減が激しく、1985年には2億ドルを超していたものが、翌86年にはその半分の1億ドルにも満たないということがある。1987年には再び増加している。

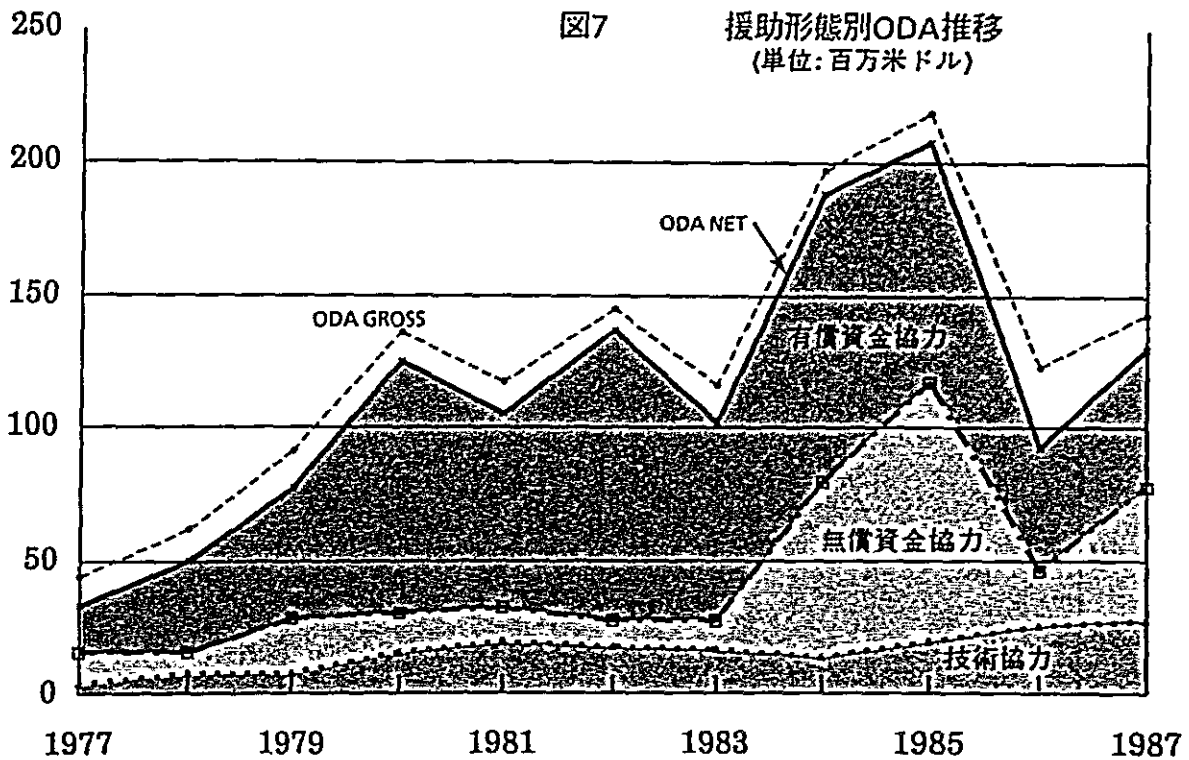
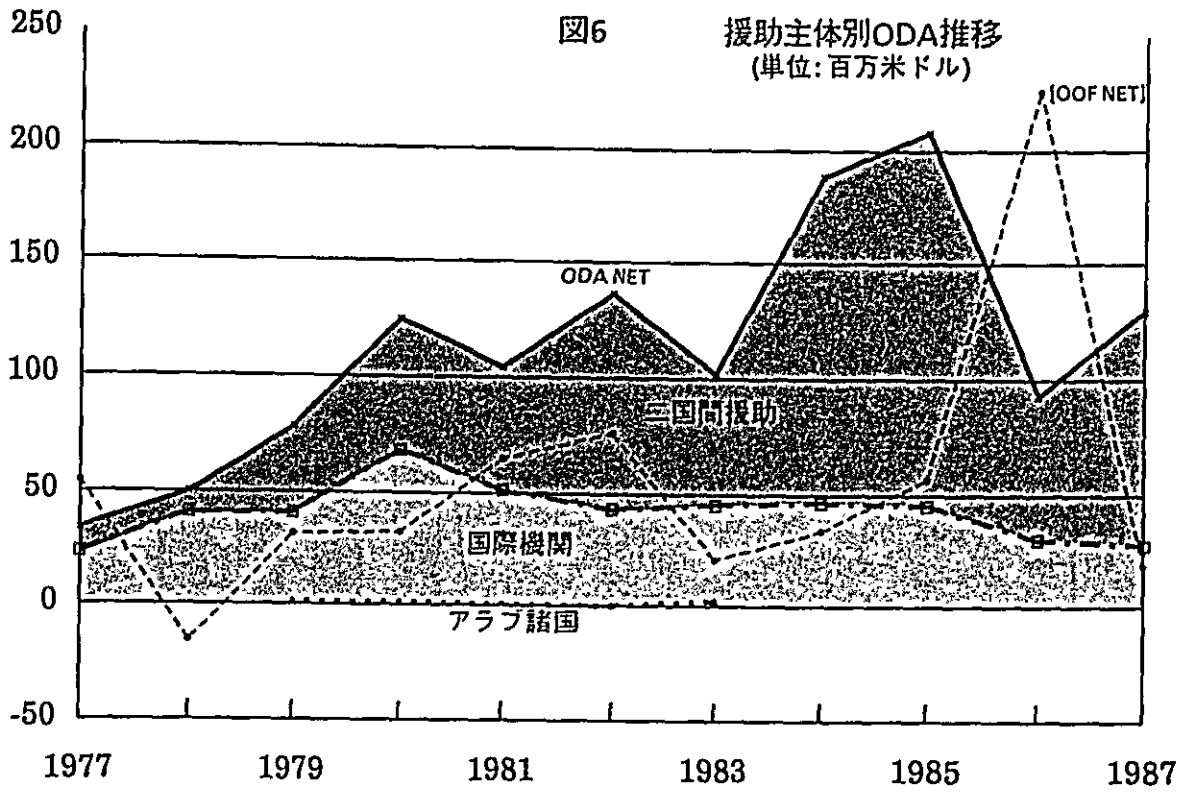
援助主体別 1980年代に入ってからはいよいよ二国間援助が中心をしめるようになってきた。DAC諸国は1987年支出純額で1億193万ドルのODAを供与しており、主要な援助国は米国(シェア58%)、日本(17%)、西ドイツ(16%)で、米国のODAは84年、85年と1億ドルを超えている。

国際機関は1987年支出純額で2,757万ドルであり、その中ではIDBが多額のODAを供与している。

援助形態別 1983年までは有償資金協力が主体であったが、84年からは無償資金協力が急増し、増減を繰り返しながらも有償資金協力と同程度のシェアを持つようになった。一方技術協力も着実に増加する傾向である。

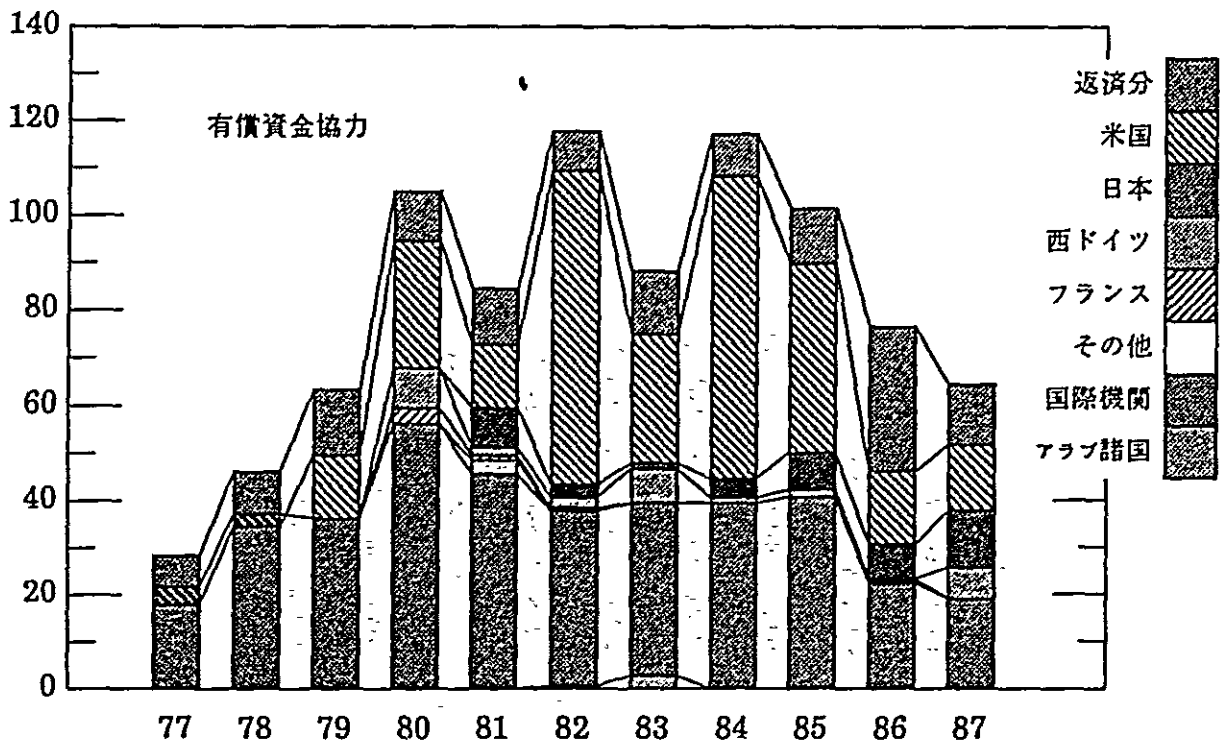
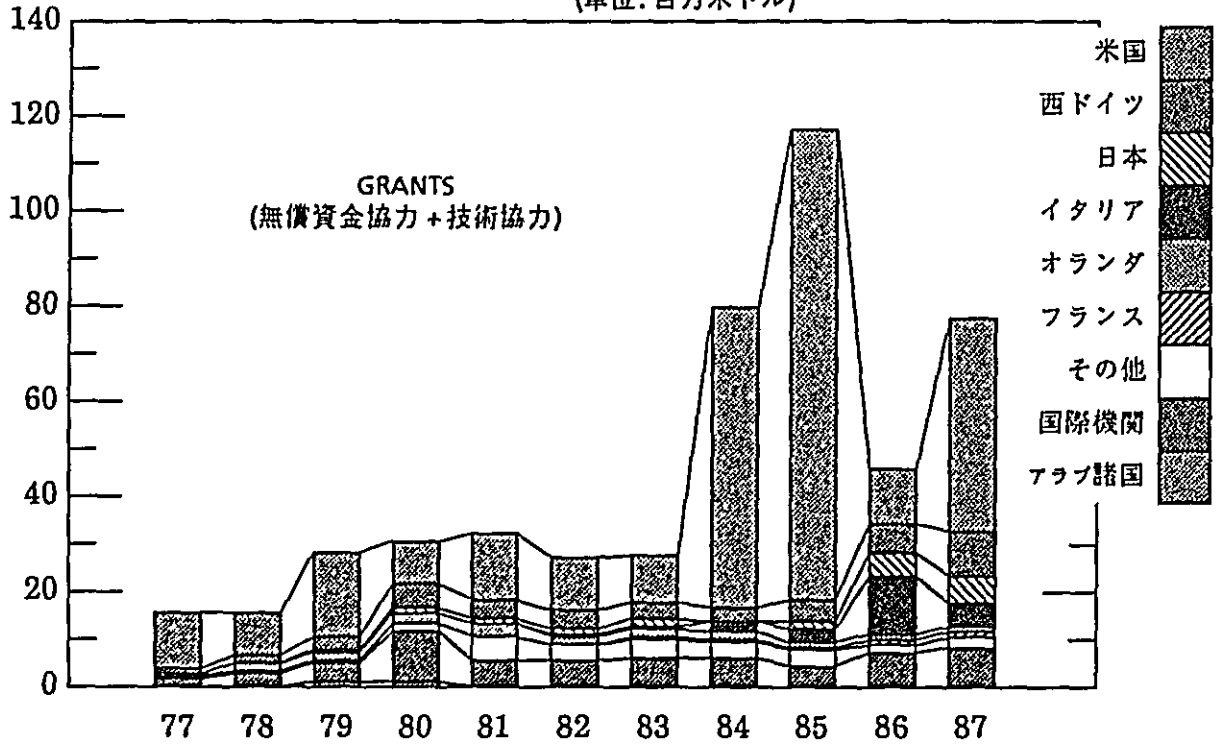
### 2-2 最近の援助動向

ODA全体では継続して米国が最大援助国になっているが、技術協力の分野では西ドイツが大きく援助を増やしてきて、1987年には米国の技術協力を抜いてしまった。旧宗主国フランスからのODAは数十万ドルの規模でしかない。



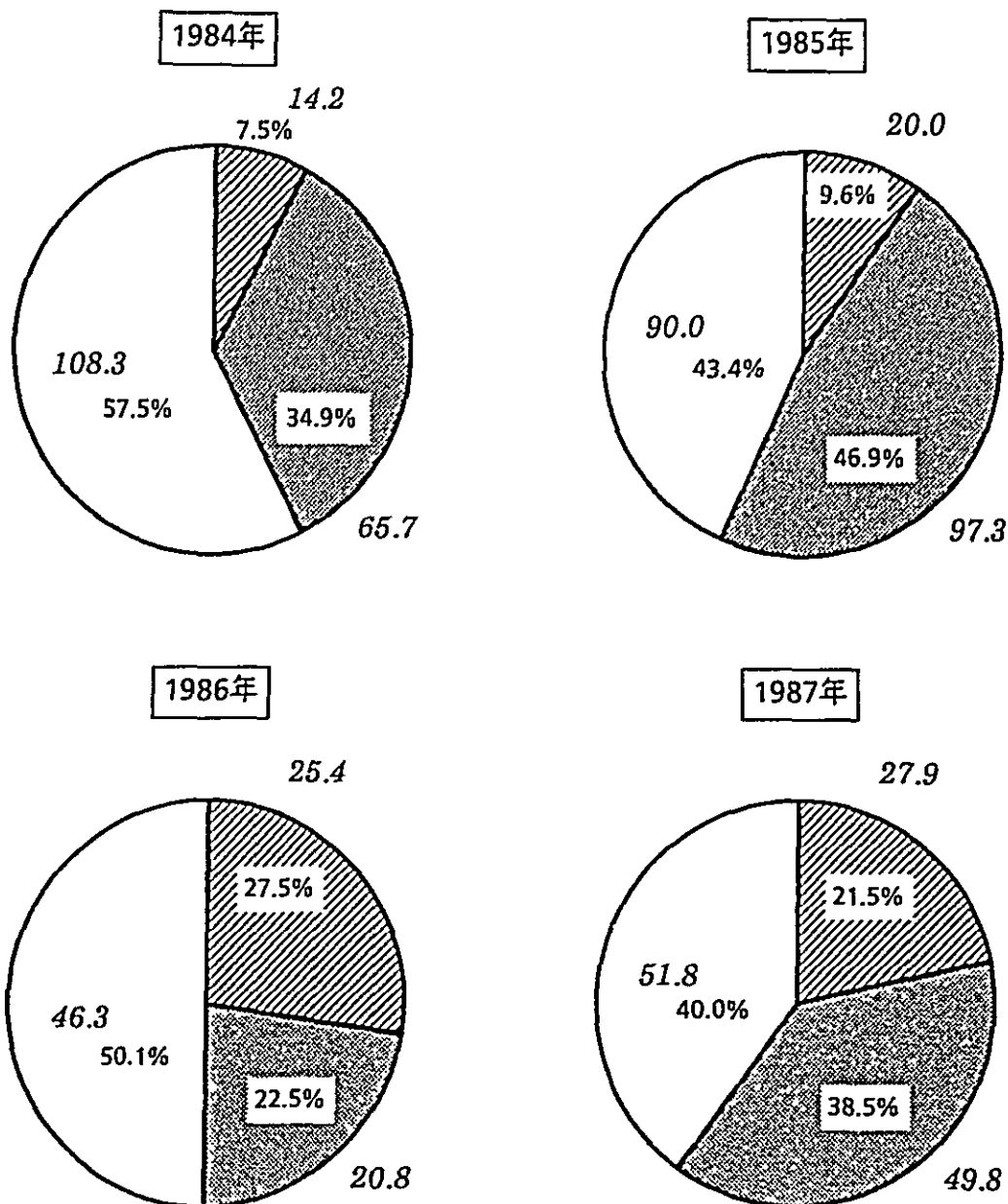
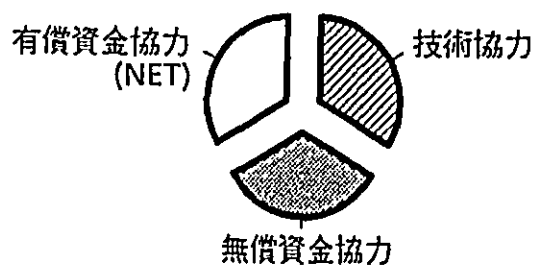
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978-1989)

図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移  
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

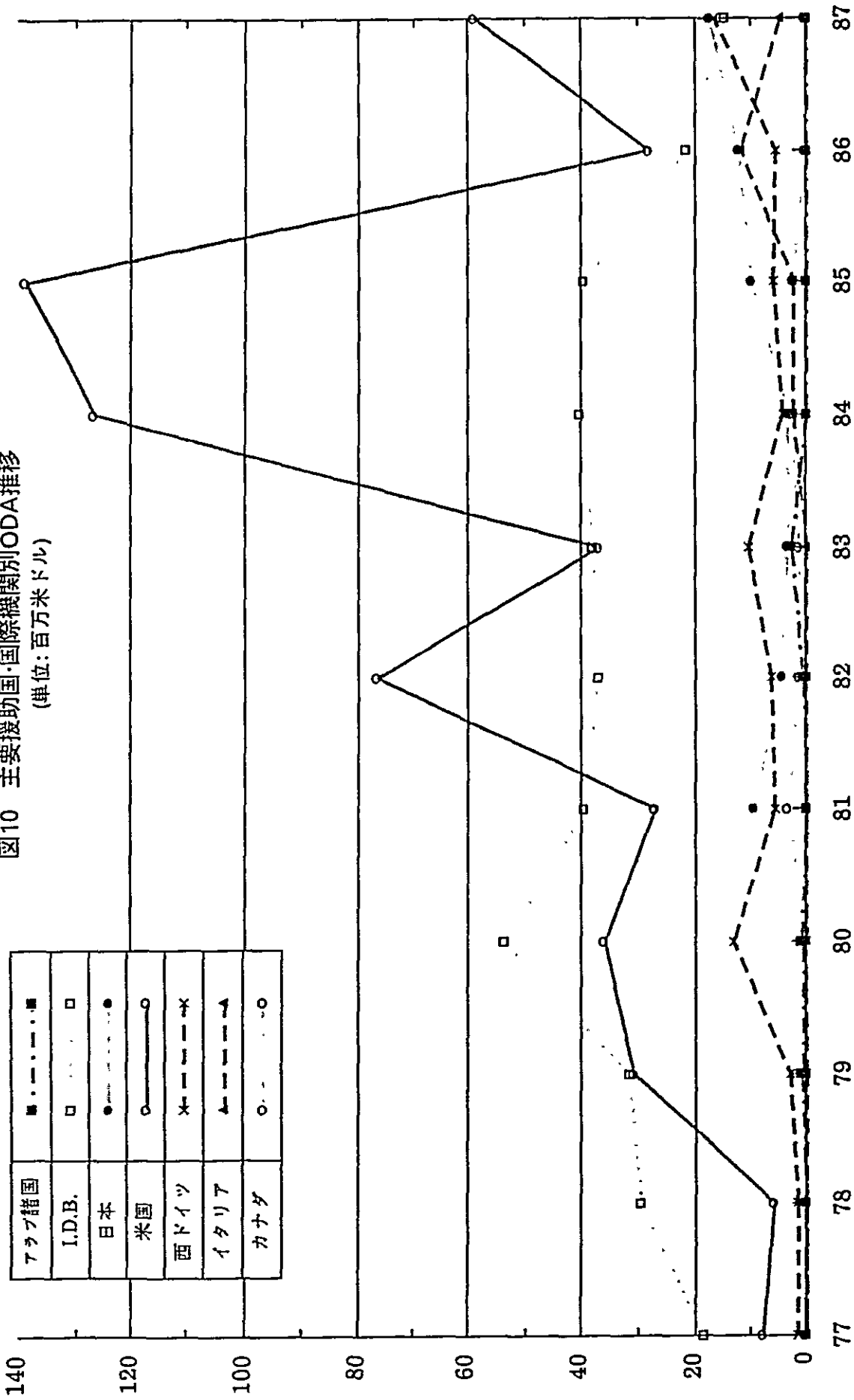
図9 援助形態別ODAのシェア  
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD1989)



図10 主要援助国・国際機関別ODA推移  
(単位: 百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

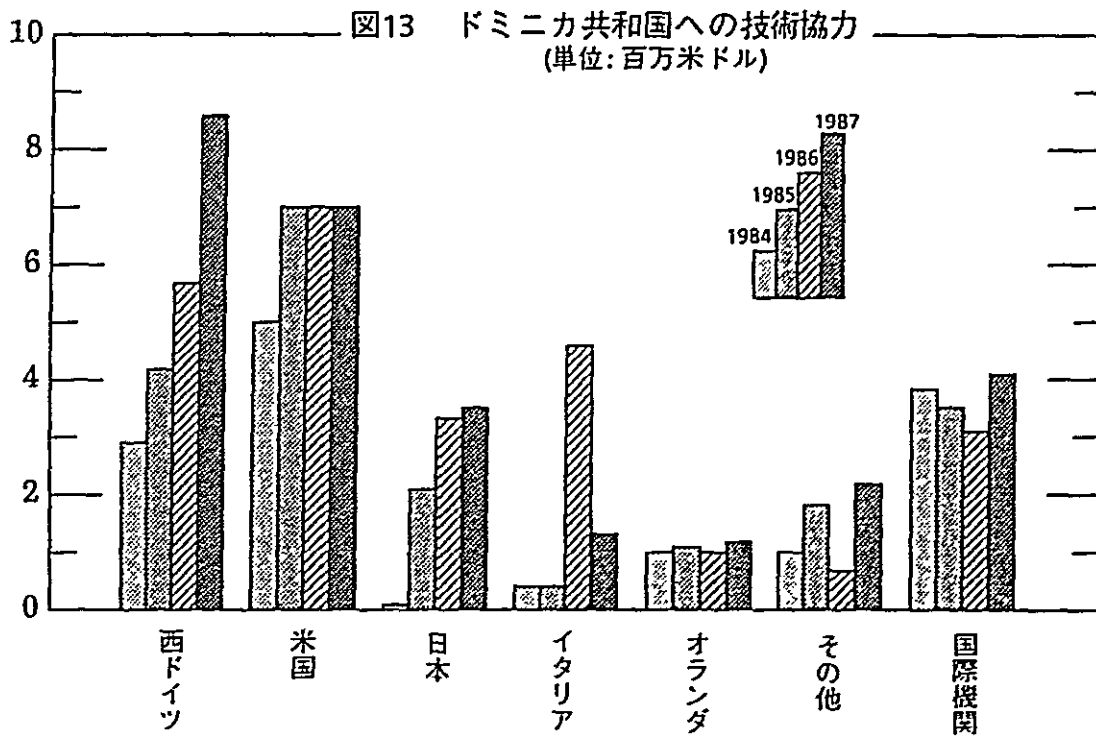
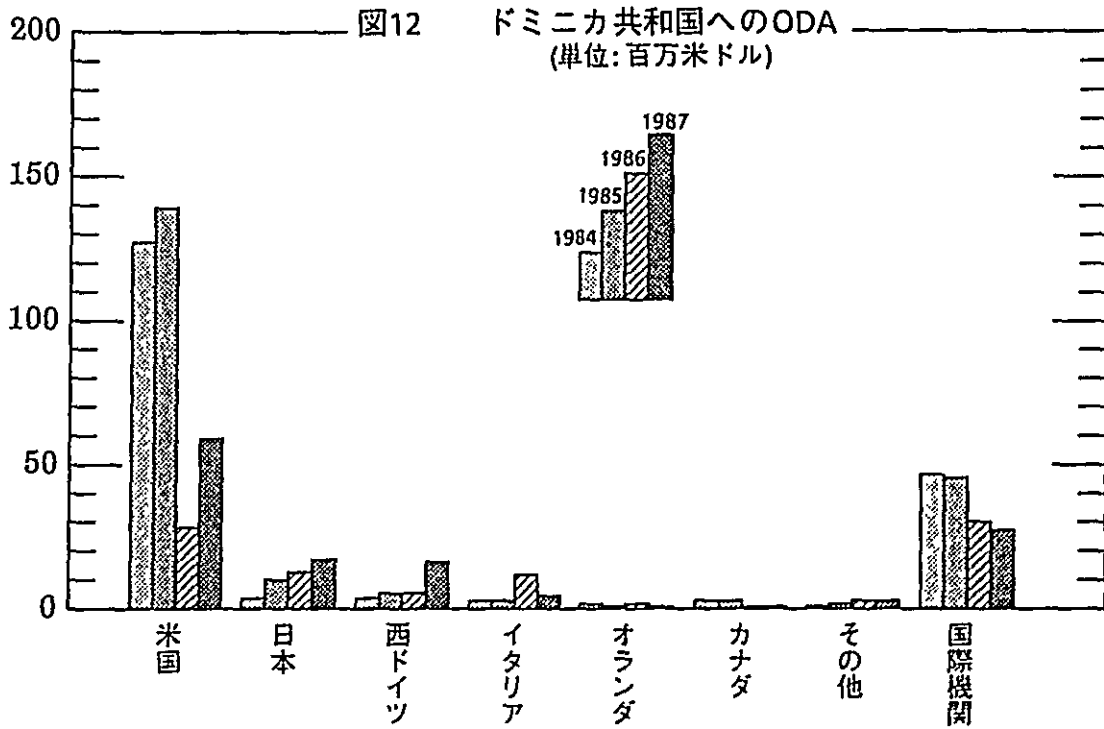
図11 年表

1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
<ul style="list-style-type: none"> <li>◦グスマン大統領就任</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ホルヘ・ブラコンコ大統領就任</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ホアキン・バラゲーラル大統領就任</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◦公共投資計画 (1987-90)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ODA3倍増意図表明</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ODA5倍増意図表明(新中期目標)</li> </ul>					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◦第2次石油危機</li> <li>◦米国レーガン大統領就任</li> </ul>								

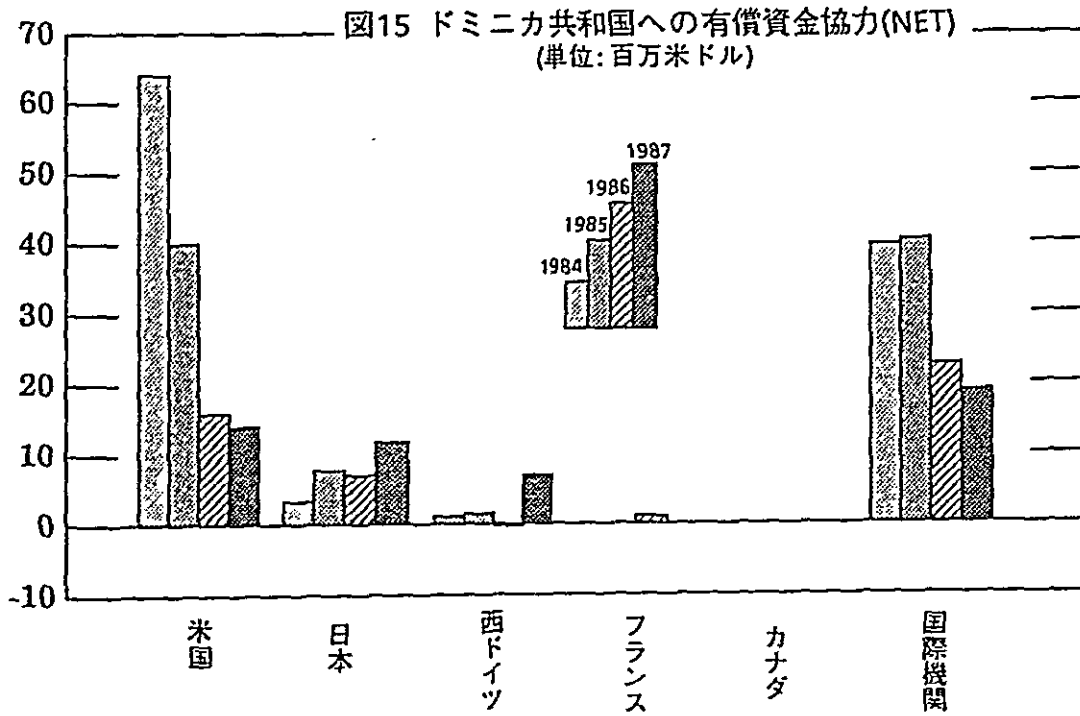
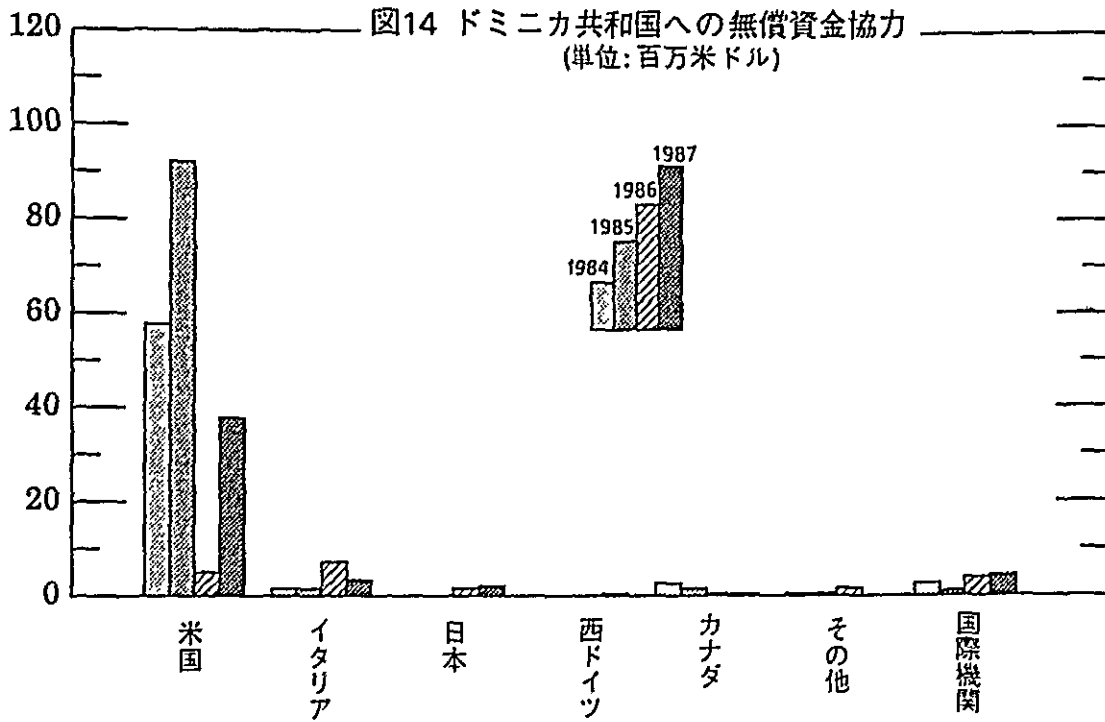
●ニカラガ共和国における主な出来事

●日本との関係

●主要援助国との関係



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

### 3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

#### 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

— ODA  
 - - - OOF  
 ..... グラントエレメント

【米国】

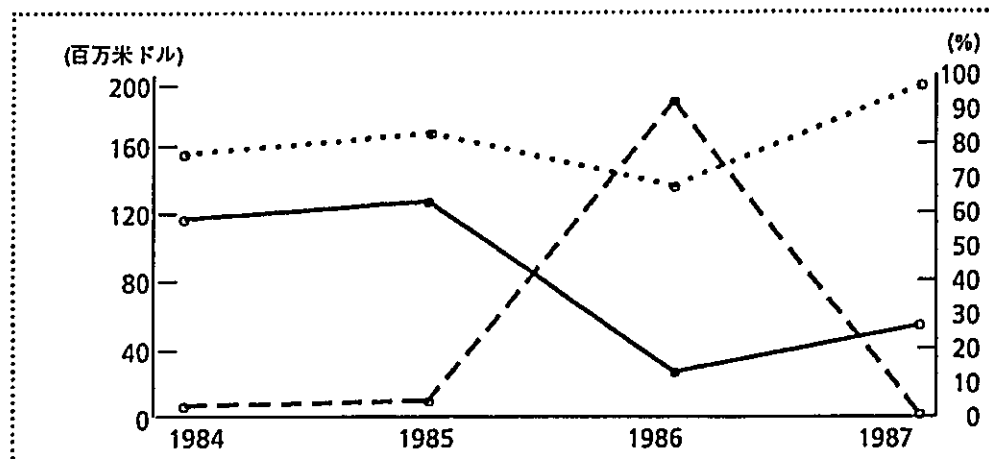


図16 米国の対ドミニカ共和国ODA、OOFおよびグラントエレメント

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

最大の援助国米国は1986年にODAをほとんど1/5に低下させた。それを補うようにOOFがその年だけ急増している。協力分野は、教育、農業、保健医療、天然資源等多岐にわたっている。

【西ドイツ】

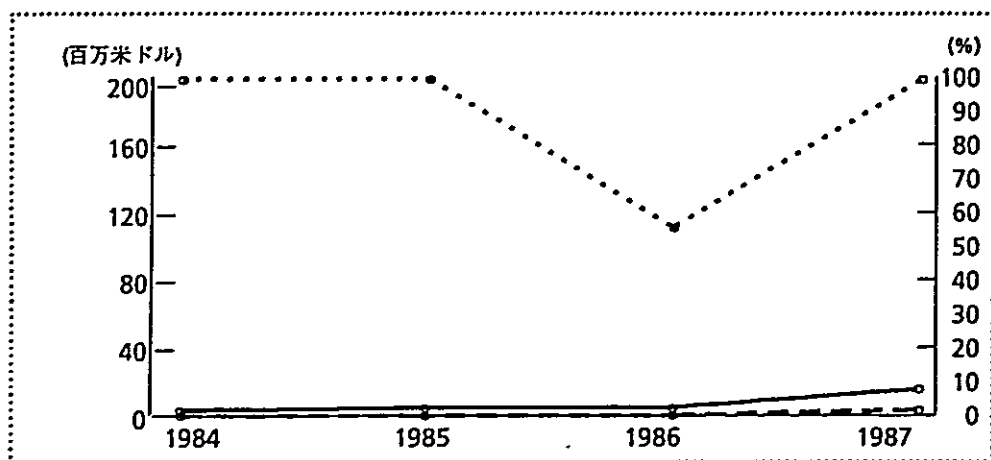


図17 西ドイツの対ドミニカ共和国ODA、OOFおよびグラントエレメント

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

技術協力の分野では1987年に米国を超越して1位の座についている。住環境整備と産業の育成等の協力案件がある。

【イタリア】

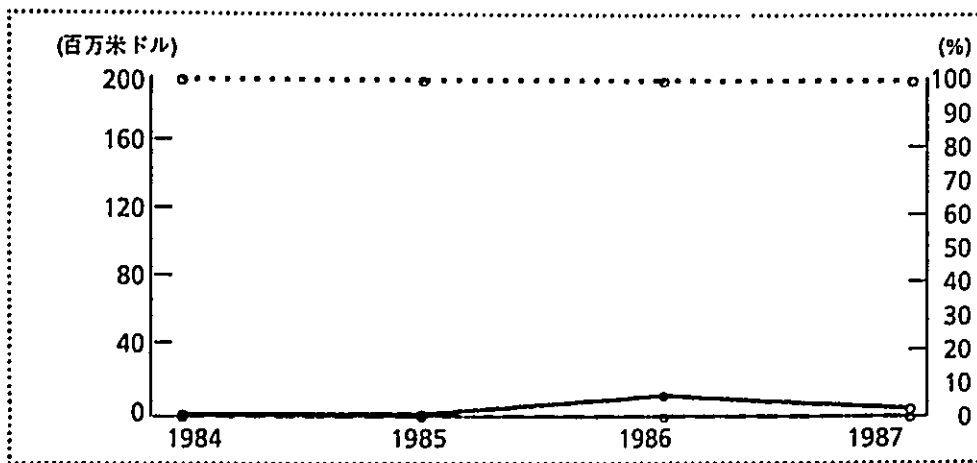


図18 イタリアの対ドミニカ共和国ODA、OOFおよびグラントエレメント  
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

無償資金協力と技術協力のための援助を続けているためグラントエレメントは100%である。農業分野の案件が中心となっている。

【I.D.B.】

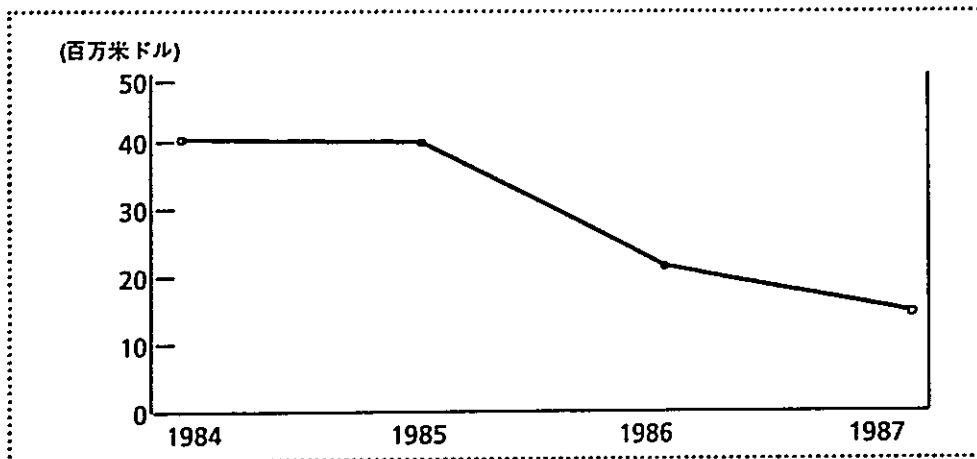


図19 I.D.B.の対ドミニカ共和国ODA  
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

国際機関の中で50%を超える圧倒的なシェアを持っている。農業、教育、開発一般、多方面に協力案件がある。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

表2 米国の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
517-0144 Conservación de la Energía y Desarrollo de Recursos - エネルギー資源の開発	--	1982~ 1989	17,532	【ローン】 10年据置き 15年返済 利率2%
517-0216 Capacitación para el Desarrollo - 公共分野の人材育成	-	1986~ 1994	15,000	【技術協力】
517-0159 Manejo del Agua - 農業用水の開発	-	1983~ 1990	12,000	【ローン】 10年据置き 15年返済 利率2%
517-0126 Administración de Recursos Naturales - 天然資源保護に関する支援	--	1981~ 1988	11,000	【ローン】 10年据置き 15年返済 利率2%
517-0190 Promoción de las Inversiones y Exportaciones - 輸出振興	-	1985~ 1989	6,600	【技術協力】
517-0157 Programa de Maestría en Administración Pública y Empresarial - 大学教育への支援	-	1983~ 1991	6,500	【技術協力】
517-0127 Desarrollo de los Recursos Humanos - 職業技術訓練	-	1981~ 1989	5,400	【技術協力】
517-0239 Supervivencia Infantil - 乳児死亡の対策	-	1987~ 1991	4,652	【技術協力】
517-0640 Iniciativas para la Capacitación en las Islas del Caribe - 社会経済分野での人材養成	-	1986~ 1992	4,200	【技術協力】
517-0236 Diversificación Azucarera - 農業分野の支援	-	1987~ 1992	3,500	【技術協力】
517-0218 Programa de Aumento de las Recaudaciones de la CDE - 料金回収率の増大	-	1986~ 1989	3,000	【ローン】 10年据置き 15年返済 利率2%
517-0235 Control de Vectores - マラリア等感染症対策	-	1986~ 1989	1,500	【技術協力】 研究調査
517-0153 Administración de Sistemas de Salud - 保健医療体制の強化	-	1984~ 1990	1,500	【技術協力】
Proyecto de Agua Potable - 地方飲料水供給計画(CAREと共同)	-	1986~ 1989	730	【技術協力】

(出典: COOPERACION PARA EL DESARROLLO 1989 UNDP)

表3 西ドイツの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Fortalecimiento Institucional de INVI (Instituto Tecnológico Santo Domingo) - 国家住宅庁への支援	-	1981~ 86	5,000	【技術協力】
Apoyo a la Creación de un Servicio Geológico Nacional - 国土地図の調査	-	1984~ 87	1,500	【技術協力】
Cooperación de la Cámara de Artesanía - 技能開発の支援	-	1985~ 86	1,500	【技術協力】
Fondo de Estudios y Expertos - 開発計画の評価	-	1987	1,100	【技術協力】
Mejoramiento Urbano El Caliche - 都市住宅の供給	Santo Domingo	1982~ 86	900	【技術協力】
Apoyo al INDRHI (Instituto Nacional de Desarrollo de los Recursos Hidráulicos) en las Actividades Hidrológicas en la Region Sur-Oeste - 水資源開発	Sur-Oeste	1986~ 89	800	【技術協力】
Mejoramiento de la Elaboración del Cacao - カカオ豆栽培の改善	-	1985~ 88	800	【技術協力】
Manejo Racional de Bosques Secos - 土壌保全	-	1986~ 89	500	【技術協力】
Fondo Especial para el Fomento de Inicialivas de Auto-Ayuda - 都市の住環境整備	Santo Domingo	1987	450	【技術協力】
Mejoramiento de la Eficiencia Térmica en la Industria Azucarera - 砂糖工業の改善	-	1984~ 88	400	【技術協力】

(出典: COOPERACION PARA EL DESARROLLO 1989 UNDP)



表4 イタリアの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Desarrollo Rural Integrado del Cibao Occidental — 農村総合開発(E.E.C.との共同)	—	1986~ 91	715	【技術協力】
23-Programa de Desarrollo Integral, Zambrana, Cotui — 住居、医療、通信等の整備によ る農村開発	Zambrana, Cotui	1986~ 87	52	【技術協力】
Participación de la Comunidad en la Ordenación de Cuencas — 農業用水開発(FAOとの共同)	—	—	—	【技術協力】

(出典: COOPERACION PARA EL DESARROLLO 1989 UNDP)

表5 IDBの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
ATN/TF 3172-DR －婦人の職業振興	－	1988～ 91	1,895	【技術協力】
ATN/SF-2150-DR Programa de Adiestramiento Tributario INCAT-BID- OEA (Instituto de Capacitacion Tributaria - Banco Interamericano de Desarrollo-Organización de Estados Americanos) －国税庁の組織強化	－	1982～ 88	990	【技術協力】
ATN/SF -2819-DR Fortalecimiento de la Capacidad de Análisis de INFRATUR －観光分野への支援	－	1987～ 90	800	【技術協力】
ATN/SF -2558-DR Acuerdo de Cooperación Técnica entre ONAPLAN (Oficina Nacional de Planificación) e ILPES (Instituto Latinoamericano de Planificación Económica y social) －国家計画庁の能力強化	－	1985～ 89	774	【技術協力】
ATN/SF- 2095-DR Cooperación Técnica INTEC (Instituto Tecnológico Santo Domingo) －サント・ドミンゴ技術研究所への支援	－	1982 ～87	750	【技術協力】
ATN/SF -2352-DR Fortalecimiento Institucional ADN (Ayuntamiento del Distrito Nacional) －地域組織の強化	－	1984～ 87	613	【技術協力】
Identificación y Preparación de Proyectos de Inversión (FAO CENTRO INVERS BID) －農業分野の開発調査	－	1987～ 89	525	【技術協力】
ATN/SF-2231-DR Cooperación Técnica Secretaría Finanzas －金融部門への支援	－	1983～ 88	520	【技術協力】
ATN/SF-2983-DRM Cooperación Técnica / INDRHI (Instituto Nacional de Desarrollo de los Recursos Hidráulicos) －水資源開発庁への支援	－	1988～ 90	480	【技術協力】
ATN/SF-2681-DR Identificación y Preparación de Proyectos de Inversión en el Sector Agropecuario (BID/FAO) －農業分野の開発調査	－	1986～ 88	354	【技術協力】

(出典: COOPERACION PARA EL DESARROLLO 1989 UNDP)

## 4 わが国の経済・技術協力実施状況

### 4-1 わが国援助の特色

#### (1)ODA総論

ドミニカ共和国には日系人・在留邦人が約860名存在しており、我が国の援助に対する期待は高い。我が国のドミニカ共和国に対する経済・技術協力は、1970年代には技術協力が100%を占めていて、無償資金協力は実施されていなかった。1980年代に入り無償資金協力及び有償資金協力の供与が開始され、技術協力のシェアは相対的に小さくなってきている。なお、ODA総額は近年3~4百万米ドルで横ばい傾向にある。

#### (2)無償資金協力

ドミニカ共和国に対する我が国の無償資金協力は、1988年度までに災害援助、文化無償及び食糧増産援助として計11件、総額約12.98億円の協力を行った。また1989年度からは一般無償資金協力も開始された。

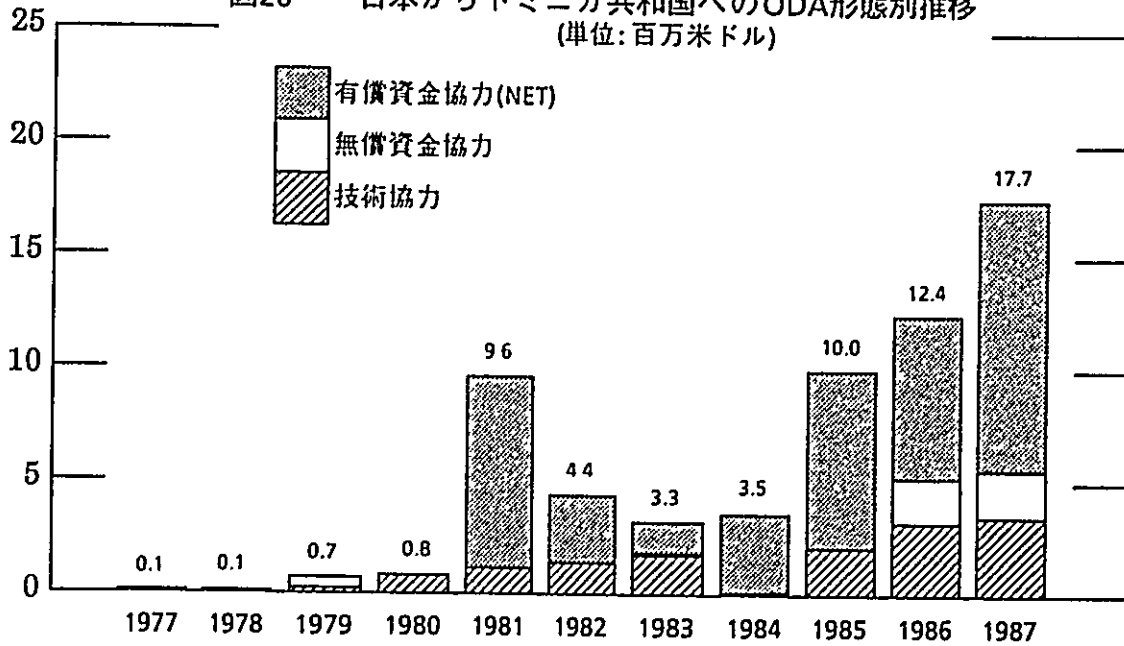
#### (3)技術協力

ドミニカ共和国に対する技術協力(JICAベース)は、1988年度までの累計で、研修員受入261人、専門家派遣51人、青年海外協力隊71人、調査団派遣256人、開発調査9件となっており、農林・水産分野を中心に、鉱工業・エネルギー、公共・公益事業、人的資源の開発などの分野への協力が盛んである。

#### (4)有償資金協力

我が国の対ドミニカ共和国有償資金協力は1980年代に入って開始された。プロジェクト円借款については、1980年の地方電気通信網整備計画(約34億円)と、1983年のアグリボ地域農業開発計画(約88億円)及び1986年のユナ川水力発電開発計画(約104億円)の3案件があり、この他債務救済のためのリスケジュールも実施されている。これら有償資金協力の実績は1988年までの累計で229.86億円となっている。

図20 日本からドミニカ共和国へのODA形態別推移  
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

図21 ODAドミニカ共和国のシェア/日本のシェア

百万米ドル	日本のシェア	年	ドミニカ共和国へのODA	ドミニカ共和国のシェア	百万米ドル
33.6	0.3%	1977	0.0%	0.0%	899.3
49.9	0.2%	1978	0.0%	0.0%	1531.0
77.7	0.9%	1979	0.0%	0.0%	1921.2
125.0	0.6%	1980	0.0%	0.0%	2010.1
105.1	9.1%	1981	0.4%	0.4%	2260.4
141.0	3.1%	1982	0.2%	0.2%	2367.3
101.5	3.3%	1983	0.1%	0.1%	2425.2
188.2	1.9%	1984	0.1%	0.1%	2427.4
207.3	4.8%	1985	0.4%	0.4%	2556.9
92.6	13.4%	1986	0.3%	0.3%	3846.3
129.5	13.7%	1987	0.3%	0.3%	5247.6

ドミニカ共和国から見た日本のODAシェア

日本から見たドミニカ共和国へのODAシェア

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

表6 我が国のドミニカ共和国に対する経済技術協力実績

		~1986年度 (累計)	1987年度	1988年度
政府 開発 援助 (ODA)	経 費	2,932百万円	503百万円	628百万円
	技 術 協 力			
	研 修 員 受 入	203人	31人	27人
	専 門 家 派 遣	32人	11人	8人
	単 独 機 材 供 与	201百万円	1百万円	53百万円
	青年海外協力隊	23人	24人	24人
	開 発 調 査	11件	2件	1件
	プロジェクト 方式技術協力	0件	1件	1件
	無 償 資 金 協 力	838百万円 (7件)	440百万円 (2件)	420百万円 (2件)
	有 償 資 金 協 力	22,987百万円 (4件)	0百万円 (0件)	0百万円 (0件)
対外直接投資(非ODA)		一百万円	一百万円	一百万円

(出典; 国際協力事業団資料および財政統計金融月報, 大蔵省)

注1 金額は無償資金協力和有償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース、対外直接投資は届出ベース、人数は新規実績ベース(継続含まない)である。

注2 非ODAの - は財政統計金融月報に記載なし(1951~88年累計1億ドル未満)

## 4-2 分野別経済・技術協力実施状況

- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和54年度(1979年)から昭和63年度(1988年)の間に実施された、あるいは計画されている主要プロジェクト案件とした。(一部1989年度案件については、88年度の欄に\*印で表記した。)
  - 2) 金額は、各年度ごとの実績額を100万円単位に示した。無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す。
  - 3) 無償資金協力についてE/N、有償資金協力についてL/A締結の日付を示した。災害無償については閣議発言の日付を示した。
  - 4) 単年度の金額実績が100万円未満の案件については記載しなかった。

開調	開発調査	一般無償	一般無償援助
123	-金額	123	-金額
海開	海外開発計画調査	88 1.1	-E/N日付
資開	資源開発基礎調査	水産無償	水産関係援助
開協	開発協力基礎調査等	文化無償	文化無償援助
融資承諾	融資承諾	食糧無償	食糧増産援助
[プロジェクト方式技術協力]		災害無償	災害関係援助
事前	事前調査	食糧無償	KR食糧援助
123	-機材金額	債務無償	債務救済無償援助
(3)	-派遣専門家数	B/D	基本設計調査
実協	実施協議	有償	有償資金協力(政府直接借款)
計打	計画打合	123	-金額
巡指	巡回指導	88 1.1	-L/A日付
実設	実施設計	E/N	交換公文
エバ	エバリュエーション	L/A	貸付契約
機修	機材修理		
アケ	アフターケア		

2- 公 共 ・ 公 益 事 業

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
2-1	<p>地方電気通信網整備事業 (広域)</p> <p>一交換機、伝送回線、端末機等を全国に設置し、地方および地方・都市部間における電気通信網充実のための整備拡充計画。</p> <p>条件 4.25、25(7)、LDCアンタイド</p>		<p>有償</p> <p>3,391</p> <p>80</p> <p>6.13</p>								
2-2	<p>ラジオ・テレビ放送網 (サント・ドミンゴ市) 拡充計画</p> <p>一教育ラジオ・テレビ放送網拡充計画についてのFIS。</p>					<p>開帳</p> <p>4</p>	<p>開帳</p> <p>98</p>	<p>開帳</p> <p>12</p>			
2-3	<p>サン・ペドロ・デ・マコリス港 (サンペドロ・デ・マコリス) 開発計画</p> <p>一サン・ペドロ・デ・マコリス港の長期開発計画の策定と老朽施設改修計画のFIS。</p>							<p>開帳</p> <p>6</p>	<p>開帳</p> <p>101</p>	<p>開帳</p> <p>42</p>	

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-1	アグリボ(エル・ボソ)農業開発計画調査 (ナグア) 一稲作栽培の拡大、農民の入植促進、農業生産の増大を図るため農業開発のFIS及びかんがい排水等の整備に対する円借款。 条件 25(7)、4.25、LDCアンタイト	開調 35	開調 87	開調 75		有償 8,825 83 5 11					
3-2	アグアカテ、グアジャボ 地域農業開発計画 (エル・アグアカテ、 グアジャボ) 一食糧自給並びに農村での雇用安定を目指し進められている農業開発計画。						開調 6	開調 83	開調 119		
3-3	食糧増産援助 (タハボン地区、カムール川流域) 一食糧増産を図るため、農薬、肥料、農業機械等の供与。							女増 無償 300 85. 10.17	女増 無償 300 86 12.19	女増 無償 400 88. 4 15	女増 無償 400 88. 12 16
3-4	コショウ開発計画 (サント・ドミンゴ市、 サン・フランシス・デ・マコリス) (87.7.7~92.7.6) 一経営安定作物としてコショウの増殖、普及についての実施計画の策定。							事前 0	実施 25 (6)	実施 79 (4)	実施 79 (4)
3-5	コンスタンサ地域畑地 かんがい計画 (コンスタンサ) 一同地区の既存基幹用水路に地下水を加えての、合理的水管理・土壌管理を中心としたかんがい計画に係るフィージビリティ調査の実施。										開調



4- 鉱工業・エネルギー

	プロジェクト名 (サイト)	-79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
4-1	鉱工業海外開発計画調査プロジェクト (広域) 選定確認調査 -海外開発計画調査を効率的に実施するため、背景、経済開発計画における位置づけ等の調査。	海開 1									
4-2	サントドミンゴ市配電網改修 (サントドミンゴ市) 拡張計画 -サントドミンゴ市の配電網の改修、近代化のためのF/S。	海開 35	海開 11								
4-3	ユナ川水力発電開発計画 (エルトリートロス・ペガノス) -ユナ川上流2地点での水力発電開発計画についての技術的、経済的妥当性の評価、および有償資金協力による発電所の建設。 条件 25(7)、4.75, LDCアンタイド			海開 8	海開 180	海開 145	海開 14		有償 10,351 86 5.29		
4-4	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査 (広域) -鉱工業関係開発調査を改善、向上させるため、既存報告書活用状況の調査。					海開 4					
4-5	資源開発調査プロジェクト (広域) 選定調査 -金属鉱物資源開発調査に関する、要請内容、受入体制、地質鉱床概況等の諸条件調査。					資開 1					
4-6	ラスカニータス地域資源 (ラスカニータス) 開発調査 -ラスカニータス地域における地質調査、地化学探査、物理探査等の手法による鉱床賦存の可能性調査。					資開 43	資開 78	資開 92	資開 7		
4-7	資源開発調査フォローアップ調査 (ラスカニータス) -同上のボーリング調査に対する技術支援として技術移転を実施。								資開 16		

6- 人 的 資 源

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
6-1	体育庁に対する体育機材 (広域) - 体育振興のためスポーツ、体育、リクリエーション省に対する、鉄棒、平均台、トランポリン、跳馬等体育機材の供与。				文化 無償 34 83 125						
6-2	国立博物館に対する視聴覚機材および文化財保存用機材 (サント・ドミンゴ市) - 国立博物館の保存、展示設備の充実のため、視聴覚機材および文化財保存用機材の供与。						文化 無償 40 84 517				
6-3	文部省国立交響楽団に対する管弦楽器 (サント・ドミンゴ市) - ヴァイオリン、ビオラ、チェロ、クラリネット、ピアノ供与。						文化 無償 22 85 123				
6-4	体育省に対する体操機材 (広域) - 男子・女子体操機材の供与。							文化 無償 42 86 1212			
6-5	国立劇場に対する音響・照明機材 (サント・ドミンゴ市) - 音響・照明システム機材の供与。								文化 無償 40 87 11.18		

7- 保 健 ・ 医 療

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
7-1	消化器疾患研究・臨床 (サント・ドミンゴ) (消化器病の研究及び臨床) -国立アイバール病院における、消化器疾病分野での診療技術の向上及び施設の改善、カリブ諸国からの研究員受入と体制の整備等に対する調査。(事前調査のみ)										事前

9- そ の 他

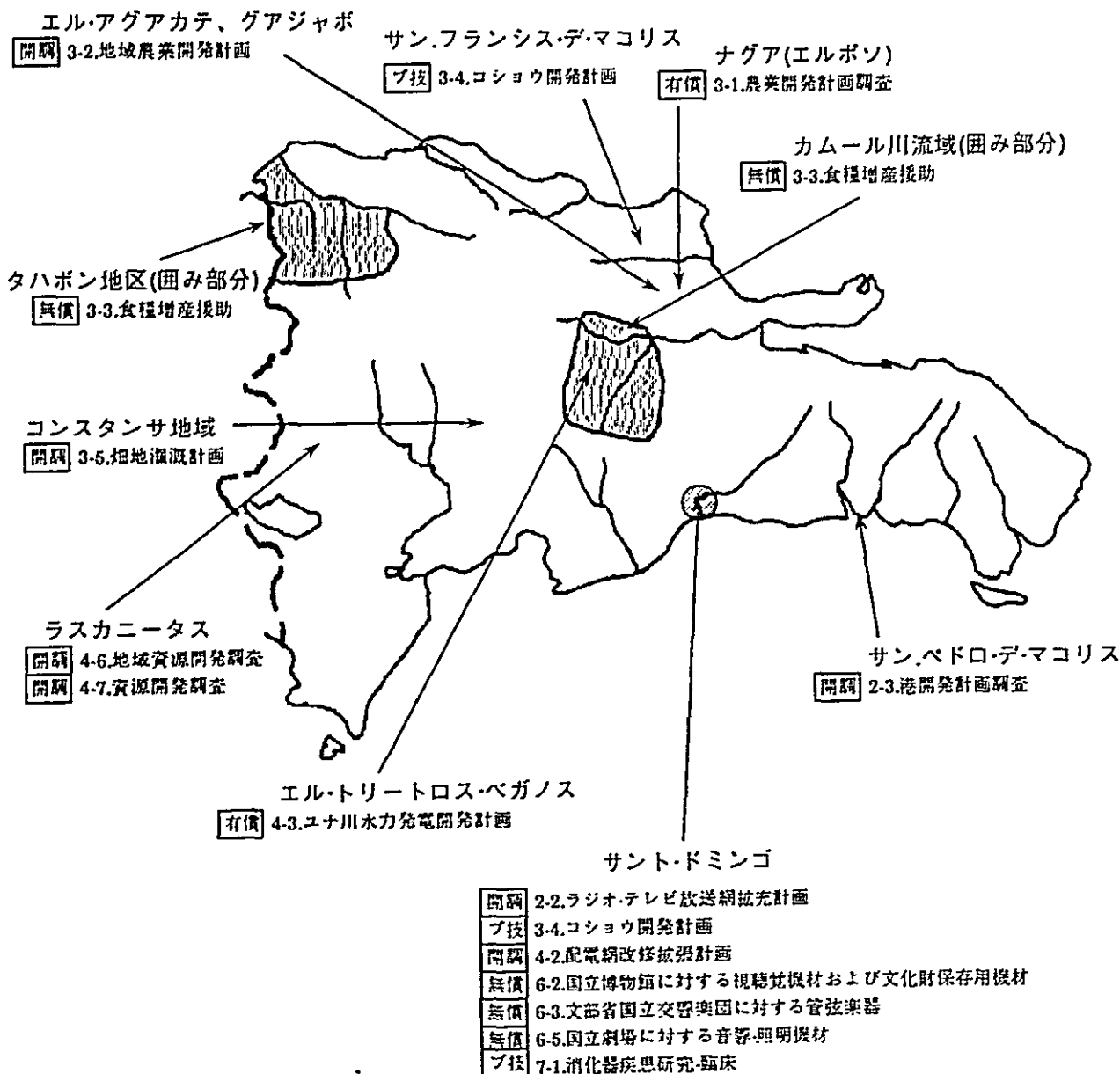
	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
9-1	災害援助 (広域) -ハリケーン被害。食糧(日本赤十字社経由)の供与。	災害 無償 15 79 9 21									
9-2	災害援助 (広域) -ハリケーン被害。医薬品、食糧(日本赤十字社経由)の供与。	災害 無償 100 79 9 21									
9-3	債務救済 (広域) -リスケジュール 条件 10(5)、4.75							有償 419 86 3 1			
9-4	中米カリブ経済技術協力調査 (広域) (プロジェクト選定確認) -我が国経済協力の効果的実施を促進するため、協力の方向を探るとともに優良案件の発掘を行うことを目的とした調査。									開研 1	

# 対ドミニカ共和国経済・技術協力案件配置図

(1979年度～1988年度)

広域

- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">有償</span> 2-1.地方電気通信網整備計画</li> <li><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">開闢</span> 4-1.鉱工業海外開発計画調査<br/>プロジェクト選定確認調査</li> <li><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">開闢</span> 4-4.鉱工業プロジェクトフォローアップ調査</li> <li><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">開闢</span> 4-5.資源開発調査プロジェクト選定調査</li> <li><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">無償</span> 6-1.体育庁に対する体育機材</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">無償</span> 6-4.体育省に対する体操機材</li> <li><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">無償</span> 9-1.災害援助</li> <li><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">無償</span> 9-2.災害援助</li> <li><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">有償</span> 9-3.債務救済</li> <li><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">開闢</span> 9-4.中米カリブ経済技術協力調査<br/>(プロジェクト選定確認)</li> </ul> |
|---|--|



参考表-1 1984年対ドミニカ共和国政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A ( N E T )					O O F (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
ベルギー	0.1	0.0	0.0	0.1	—	0.0	0.1	0.5
カナダ	2.5	0.0	0.1	2.6	92.3	0.0	2.6	2.6
デンマーク	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
フランス	0.0	0.4	0.0	0.4	72.9	0.0	0.4	- 3.0
西ドイツ	0.0	2.9	1.1	4.0	100.0	0.6	4.6	9.6
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	1.9	0.4	0.0	2.3	100.0	0.0	2.3	2.3
日本	0.0	0.1	3.5	3.5	91.8	0.0	3.5	6.1
オランダ	0.6	1.0	0.0	1.6	100.0	0.8	2.4	2.4
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	- 4.8
スウェーデン	0.0	0.5	0.0	0.5	100.0	0.0	0.5	0.5
スイス	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	- 0.5
英国	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	0.1
米国	58.0	5.0	64.0	127.0	77.6	7.0	134.0	134.0
二国間(小計)	63.1	10.5	68.7	142.3	79.9	8.4	150.6	149.7
国際機関	2.5	3.8	39.6	46.0	79.8	25.0	70.9	70.9
ARAB諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
合計	65.7	14.2	108.3	188.2	79.9	33.3	221.6	220.7

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。  
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-2 1985年対ドミニカ共和国政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A ( N E T )					O O F (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ベルギー	0.1	0.0	0.0	0.1	—	0.0	0.1	1.2
カナダ	1.7	0.5	0.1	2.3	100.0	0.0	2.3	2.3
デンマーク	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
フランス	0.0	0.5	0.0	0.5	100.0	0.0	0.5	- 0.4
西ドイツ	0.0	4.2	1.5	5.7	100.0	0.2	5.9	7.4
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	1.9	0.4	0.0	2.3	100.0	0.0	2.3	2.0
日本	0.0	2.1	7.9	10.0	92.0	0.0	10.0	10.0
オランダ	0.2	1.1	0.0	1.3	100.0	1.4	2.6	2.9
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.1	0.3	0.0	0.4	100.0	0.0	0.4	- 0.1
スウェーデン	0.0	0.5	0.0	0.5	100.0	0.0	0.5	0.5
スイス	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
英国	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
米国	92.0	7.0	40.0	139.0	84.0	10.0	149.0	149.0
二国間(小計)	96.1	16.5	49.5	162.1	85.8	11.6	173.7	174.8
国際機関	1.2	3.5	40.5	45.2	100.0	45.1	90.3	90.3
ARAB諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
合計	97.3	20.0	90.0	207.3	86.2	56.7	264.0	265.1

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。  
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-3 1986年対ドミニカ共和国政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A ( N E T )					O O F (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
ベルギー	0.2	0.0	0.0	0.2	100.0	0.0	0.2	- 1.7
カナダ	0.6	0.0	- 0.1	0.5	100.0	- 1.9	- 1.4	- 1.4
デンマーク	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
フランス	0.3	0.6	1.1	1.9	100.0	0.0	1.9	4.3
西ドイツ	0.1	5.7	- 0.2	5.6	56.0	- 1.2	4.3	7.6
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	7.3	4.6	0.0	11.9	100.0	0.0	11.9	11.9
日 本	1.9	3.3	7.2	12.4	42.8	0.0	12.4	29.8
オランダ	0.4	1.0	0.0	1.4	100.0	0.0	1.4	2.6
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	- 0.1
スウェーデン	0.8	0.0	0.0	0.8	100.0	0.0	0.8	0.8
ス イ ス	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
英 国	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	0.1
米 国	5.0	7.0	16.0	28.0	68.0	203.0	231.0	231.0
二国間(小計)	16.7	22.3	23.9	62.9	58.2	199.9	262.8	284.9
国際機関	4.1	3.1	22.5	29.7	100.0	26.5	56.2	56.2
ARAB諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	20.8	25.4	46.3	92.6	60.2	226.4	319.0	341.1

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。  
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-4 1987年対ドミニカ共和国政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A ( N E T )					O O F (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
ベルギー	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	- 2.2
カナダ	0.6	0.0	- 0.1	0.5	100.0	- 0.3	0.2	0.2
デンマーク	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
フランス	0.0	0.9	0.0	0.9	100.0	1.4	2.4	- 1.6
西ドイツ	0.7	8.6	7.0	16.3	100.0	4.2	20.5	20.8
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	3.5	1.3	0.0	4.8	100.0	0.0	4.8	13.0
日 本	2.1	3.5	12.0	17.7	95.7	- 2.6	15.1	39.0
オランダ	0.1	1.2	0.0	1.3	100.0	- 1.9	- 0.6	3.9
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.0	0.9	0.0	0.9	100.0	0.0	0.9	1.0
スウェーデン	0.0	0.3	0.0	0.3	100.0	0.0	0.3	2.1
ス イ ス	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
英 国	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	0.1
米 国	38.0	7.0	14.0	59.0	97.4	1.0	60.0	60.0
二国間(小計)	45.2	23.8	32.9	101.9	98.0	1.9	103.8	136.2
国際機関	4.5	4.1	18.9	27.6	100.0	16.4	44.0	44.0
ARAB諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	49.8	27.9	51.8	129.5	98.2	18.3	147.8	180.3

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。  
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-5 対ドミニカ共和国、国際機関からの資金の流れ実績総括表

単位 金額:百万ドル、全体比:%

国際機関	ODA(NET) 1984		ODA(NET) 1985		ODA(NET) 1986		ODA(NET) 1987	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
Af. D. F.	0.0	( 0)	0.0	( 0)	0.0	( 0)	0.0	( 0)
Af. D. B.	0.0	( 0)	0.0	( 0)	0.0	( 0)	0.0	( 0)
As. D. B.	0.0	( 0)	0.0	( 0)	0.0	( 0)	0.0	( 0)
Car. D. B.	0.0	( 0)	0.0	( 0)	0.0	( 0)	0.0	( 0)
E. E. C.	0.3	( 1)	0.1	( 0)	3.3	(11)	4.5	(16)
IBRD	0.0	( 0)	0.0	( 0)	0.0	( 0)	0.0	( 0)
IDA	- 0.2	( 0)	- 0.2	( 0)	- 0.3	( 1)	- 0.1	( 0)
I. D. B.	40.5	(88)	39.9	(88)	21.6	(73)	14.6	(53)
IFAD	1.8	( 4)	2.0	( 4)	2.0	( 7)	5.2	(19)
I. F. C.	0.0	( 0)	0.0	( 0)	0.0	( 0)	0.0	( 0)
IMF Trust F.	0.0	( 0)	0.0	( 0)	0.0	( 0)	0.0	( 0)
U. N. Agencies	0.0	( 0)	0.0	( 0)	0.0	( 0)	0.0	( 0)
UNDP	1.9	( 4)	1.4	( 3)	1.1	( 4)	1.4	( 5)
UNTA	0.4	( 1)	0.7	( 2)	0.5	( 2)	0.8	( 3)
UNICEF	0.3	( 1)	0.5	( 1)	0.4	( 1)	0.4	( 1)
UNRWA	0.0	( 0)	0.0	( 0)	0.0	( 0)	0.0	( 0)
WFP	0.0	( 0)	0.0	( 0)	0.0	( 0)	0.2	( 1)
UNHCR	0.0	( 0)	0.0	( 0)	0.0	( 0)	0.0	( 0)
Other Multilateral	1.3	( 3)	0.9	( 2)	1.1	( 4)	0.7	( 3)
Arab Agencies	- 0.2	( 0)	0.0	( 0)	0.0	( 0)	0.0	( 0)
合 計	46.0	(100)	45.2	(100)	29.7	(100)	27.6	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計額の数値と一致しないことがある。  
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

[図表リスト]

- 図1 概要図/3  
図2 位置図/4  
図3 行政区分図/4  
図4 都市化率/4  
図5 生産の構造/4  
図6 援助主体別ODA推移/8  
図7 援助形態別ODA推移/8  
図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移/9  
図9 援助形態別ODAのシェア/10  
図10 主要援助国・国際機関別ODA推移/11  
図11 年表/12  
図12 ドミニカ共和国へのODA/13  
図13 ドミニカ共和国への技術協力/13  
図14 ドミニカ共和国への無償資金協力/14  
図15 ドミニカ共和国への有償資金協力/14  
図16 米国の対ドミニカ共和国ODA、OOFおよびグラントエレメント/15  
図17 西ドイツの対ドミニカ共和国ODA、OOFおよびグラントエレメント/15  
図18 イタリアの対ドミニカ共和国ODA、OOFおよびグラントエレメント/16  
図19 I.D.B.の対ドミニカ共和国ODA/16  
図20 日本からドミニカ共和国へのODA形態別推移/22  
図21 ODAドミニカ共和国のシェア/日本のシェア/22
- 表1 1989年度国家予算/6  
表2 米国の主要プロジェクト/17  
表3 西ドイツの主要プロジェクト/18  
表4 イタリアの主要プロジェクト/19  
表5 I.D.B.の主要プロジェクト/20  
表6 わが国のドミニカ共和国に対する経済技術協力実績/23
- 参考表1 1984年対ドミニカ共和国政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表  
参考表2 1985年対ドミニカ共和国政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表  
参考表3 1986年対ドミニカ共和国政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表  
参考表4 1987年対ドミニカ共和国政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表  
参考表5 対ドミニカ共和国、国際機関からの資金の流れ実績総括表



**[参考資料]**

**各国共通**

1. 国際協力事業団年報 1976～1988 ; 国際協力事業団
2. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年～62年 ; 国際協力事業団
3. 我が国の政府開発援助 1989 ; 外務省 経済協力局 編
4. 経済協力の現状と問題点 1988 ; 通商産業省
5. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1978～89 ; OECD
6. World Development Report 1989 ; World Bank

**国別**

**(1) 経済・社会開発計画概要**

**(2-1) PRESUPUESTO DE INGRESOS Y LEY DE GASTOS PUBLICOS DEL GOBIERNO CENTRAL 1989**

**(2-2) PRESUPUESTO DE INGRESOS Y LEY DE GASTOS PUBLICOS DEL GOBIERNO CENTRAL 1988**

**(3) 国家開発計画1987-1990 ドミニカ共和国**

**(4) ドミニカ共和国 行政区分図他**

**(5) 1988 ドミニカ共和国 中銀報告**

**(6) COOPERACION PARA EL DESARROLLO ; 1989 UNDP**

○JICAとUNDP分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02 - General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 09 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education 12 - Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Nonformal education Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performances Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population 10 - Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment 13 - Humanitarian aid and relief 14 - Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

◎ドミニカ共和国

---

JICA

